

原子力の時代は終わった

——— 一刻も早く脱原発を実現し核の傘から抜け出よう ———

1月22日、核兵器禁止条約が国連で発効した。同条約は2017年7月に国連で122か国・地域の賛成多数で採択され、これまで52か国の署名を得て発効した。被爆者達による長い不屈な戦いの成果だ。核兵器の開発は勿論、実験・製造・保有・使用だけでなく、核による威嚇も禁止である。しかし、日本はアメリカの核の傘にしがみつきの、核抑止力に頼る情けない存在だ。そして福島原発事故から10年、世界の多くの国々は原発からの撤退を決め、再生可能エネルギーが今や主流である。にも拘らず、菅政権は脱炭素社会の手段に原発再稼働を目論むなど、時代錯誤も甚だしい。今こそ「核」に依存する社会から脱皮し、新たな未来を拓く時だ。

核受容の歴史的ルーツ

1945年8月、広島と長崎の被爆地における被害状況の調査にいち早く入ったのは、日本の核兵器開発を行っていた仁科芳雄らの研究者達だった。しかし、原爆投下直後の甚大な被害に関する調査結果は、アメリカの原爆被害調査委員会 ABCC に全て没収され、被害に関する事柄は一切口にするのを禁止された。そして起こったのが、ビキニ環礁の核実験による第5福竜丸事件（1954年3月）である。船員の被ばく線量は、現在の単位で表せば1~7シーベルトに及び、久保山愛吉さんは亡くなった。これをキッカケに、国内で反核運動が広がり、日米両政府は苦境に立たされた。反米感情の高まりを恐れたアメリカは、その解決策として、損害賠償請求を日本が一切行わない事を条件に、被爆者見舞金として200万ドルを提供する代わりに、それ以降は海産物などの放射能測定や被曝調査を行わない、という秘密協定を結んだ。

このように、現在も続く福島原発事故による被ばく無視の現実、戦後の一貫したアメリカによる放射能影響に対する干渉の継続であり、洗脳の結果である。1986年のチェルノブイリ事故の後、現地調査に入った当時の広島放射線影響研究所の重松逸造らは、帰国後いち早く、放射能の影響は小さいと報告した。現在も、福島事故に関する広島や長崎の専門家は、一貫して放射能の影響を無視している。アメリカでは、原爆開発における被爆者や被曝兵士、核実験の風下先住民など数十

万人と言われる人々の被曝を、絶対に認めることが出来ない現実がある。

未来に残る原子力の負の遺産

現在、アメリカ・ロシア・中国など核保有国の核兵器は、13,400発と言われている。その90%はアメリカとロシアである。核抑止力という無謀な概念が続く限りゼロにはならない。それにもまして、地球的レベルの問題は、これまで蓄積されてきた原発の高レベル廃棄物である。アメリカやフランス等原発先進国の高レベル廃棄物は数十万トンに及び、日本国内には現在約4.4万トンあり、北海道の自治体が、金欲しさに調査は受け入れるが最終処分は拒否する。現在フィンランドを除けば、高レベル廃棄物処分はどの国も実現していない。更に、福島原発事故で発生した汚染土壌は1,400万m³、現在、大熊町と双葉町の間貯蔵施設に運び込まれているが、今後20年以内に他所に搬出する約束である。だが、中間貯蔵が永久貯蔵になる可能性は高い。

原子力村住民の義務

原子力時代の終わりとともに、核のゴミ処分が最大の課題になる。この課題を解決するのは、原子力村の専門家達の義務である。政治家の義務は、1日も早く日米安保条約から離脱し、核の傘から抜け出て核禁止条約を批准する事である。その為に市民は何をするか。全ての核に反対する政治家を選ぶのが近道だ。
(2021年1月28日 河田)